

報道関係者各位

2025年7月11日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）  
〒100-6208 東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内（受付13階）  
TEL:03-6860-8254  
<https://www.jcssa.or.jp/>  
E-mail : [tmikanohara@jcssa.or.jp](mailto:tmikanohara@jcssa.or.jp)

米国の関税施策や為替の変動が業績に影響、全ての景況感DIがマイナス  
——第23回JCSSA DI(景気動向)調査

コンピュータシステム販売に関する調査研究や人材育成、普及や啓発、情報収集・提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA 東京都千代田区 林 宗治 会長）は2025年6月、会員企業401社を対象に「第23回 JCSSA DI調査」を実施、250社から回答を得た。景況感を示すDI値については、「景況感の現状判断DI」が前回比で大幅に下落。他2項目も含め景況感に関する全てのDI値が前回を下回った。同時に、生成AIの活用状況についても訊いたところ、7割弱の企業が活用しているとの実態が明らかになった。

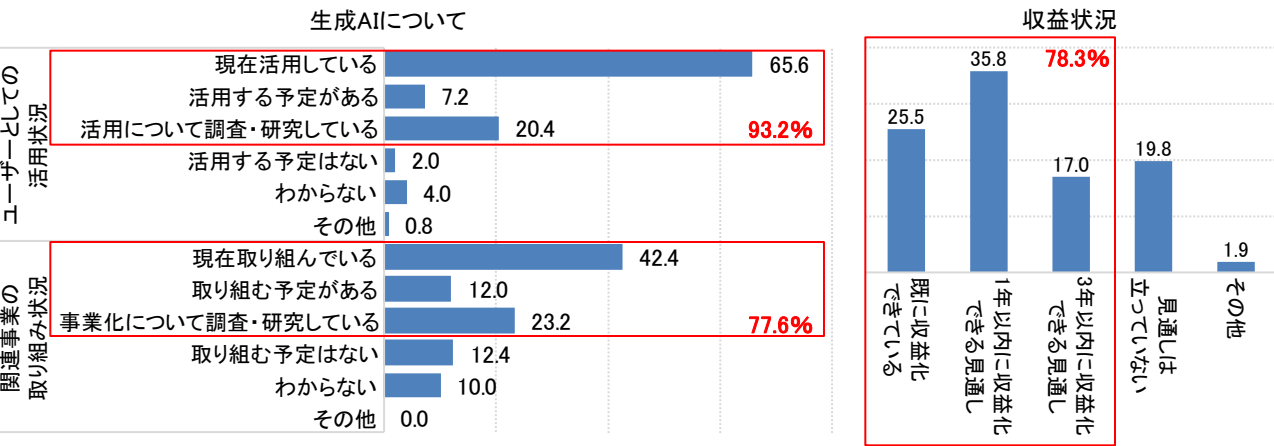
内閣府による6月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と発表。米国の動向が日本国内の景気に影響を及ぼすことを示唆している。今回の調査において、業績に対し影響が大きいと思う項目で、「米国の情勢（関税施策を含む）」と「円レートの変動」が上位となった。

■6割超が生成AIを業務に活用、事業に取り組んでいる8割が収益化の見込み

生成AIの活用状況については、「現在活用している」のは65.6%と6割を超えた。24年5月の37.6%と比較し、28ポイントと大幅に増加した。「活用する予定がある」「活用について調査・研究をしている」を合わせると既に9割を超えている。「文書作成・校正・翻訳」や「営業活動」に活用している企業が多い。

次に生成AIを活用した事業の取り組み状況を訊いたところ、「現在取り組んでいる」のは42.4%だった。「取り組む予定がある」「事業化について調査・研究している」を含めると77.6%。8割弱の企業が生成AI事業に前向きであることが明らかとなった。生成AI事業に「現在取り組んでいる」企業の収益状況は、25.5%が「既に収益化できている」と回答。「1年以内に収益化できる見通し」「3年以内に収益化できる見通し」も含めると8割近くに達した。

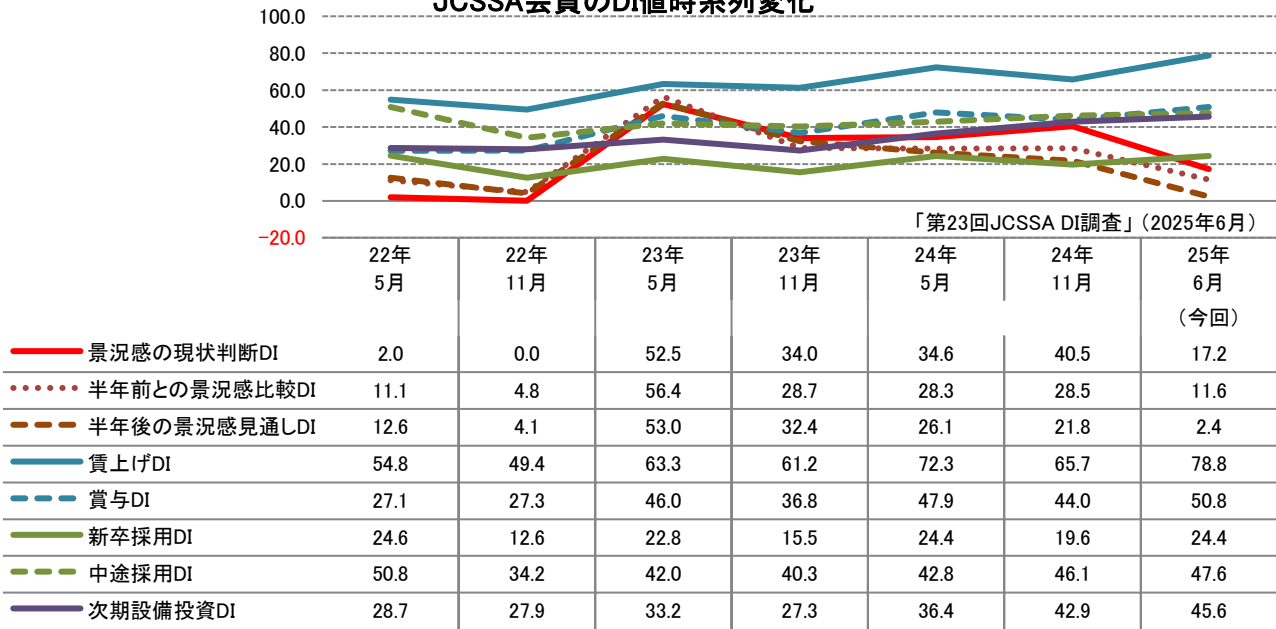
今後、生成AIを業務に利活用する企業が増えることは想像に難くない。加えて、事業として生成AIに取り組む企業が更に増加することも見込まれる。生成AI関連の収益は当面、拡大傾向が続くそうだ。



■全ての景況感DIがマイナスの一方、人件費に関するDIはプラス

DIについては、「景況感の現状判断DI」が17.2となり、前回から23.3ポイントの大幅下落を記録した。また、「半年前との景況感比較DI」は11.6と、こちらも前回比で16.9ポイントマイナス。また、「半年後の景況感見通しDI」は2.4で、前回と比較すると19.4ポイント下落。景況感に関するDI値は3項目すべてで前回を下回る結果となった。景況感を「横ばい」と回答した企業の比率が増えたことが主な要因だ。次に、人件費に関するDIでは、「賃上げDI」が78.8、「賞与DI」が50.8と、それぞれ前回よりも13.1ポイント、6.8ポイント上昇した。採用関連では「新卒採用DI」が前回比4.8ポイントプラスの24.4。「中途採用DI」が47.6と前回より1.5ポイント上昇した。景況感関連のDI前回比が軒並みマイナスだった一方で、人件費関連のDIがプラスとなった。インフレ基調の経済状況下で、人材の離反を食い止めようという意向が反映された結果と言えそうだ。「次期設備投資DI」は45.6で前回より2.7ポイント上昇した。

JCSSA会員のDI値時系列変化



内閣府による6月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と発表。米国の施策によっては、日本経済が少なからず影響を受けるとの懸念を示した。2025年の年初に1ドル150円台後半だった為替相場は、徐々に円高に振れ、4月中旬から140円台半ばで推移。米国のトランプ大統領が提唱する、いわゆる「トランプ関税」の揺さぶりに影響を受けているものと考えられる。今回の調査でもこうした情勢を反映し、業績に対し影響が大きいと思う項目で、「米国の情勢(関税施策を含む)」と「円レートの変動」が上位となった。

■「第23回JCSSA DI調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 401社  
(正会員285社、賛助会員116社)  
有効回答数: 250社  
最終回答率: 62.3%  
調査手法 : インターネット調査  
調査期間 : 2025年6月9日～6月17日

※DIとは  
Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。